

ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・ マネー・ポートフォリオ

<4829> <4830>

(ダイワ日本リート) 追加型投信/国内/不動産投信(リート)

日経新聞掲載名:日本リート

(マネー・ポートフォリオ) 追加型投信/国内/債券

第7期 2019年6月24日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(ダイワ日本リート) わが国のリート(不動産投資信託)に投資し、信託財産の成長をめざすこと、(マネー・ポートフォリオ) わが国の公社債に投資し、利息収入の確保をめざすことを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ダイワ日本リート

第7期末	基準価額	17,346円
	純資産総額	2,891百万円
第7期	騰落率	13.6%
	分配金	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

マネー・ポートフォリオ

第7期末	基準価額	9,988円
	純資産総額	99百万円
第7期	騰落率	△0.1%
	分配金	0円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

ダイワ日本リート



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：15,797円

期末：17,346円（分配金600円）

騰落率：13.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

わが国のリート（不動産投資信託）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内リート市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 23~2019. 6. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	142円	0. 858%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 604円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0. 380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0. 434)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	144	0. 864	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2014年6月23日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

	2014年6月23日 期初	2015年6月22日 決算日	2016年6月22日 決算日	2017年6月22日 決算日	2018年6月22日 決算日	2019年6月24日 決算日
基準価額 (円)	14,790	16,145	16,330	15,473	15,797	17,346
分配金 (税込み) (円)	—	1,300	200	400	500	600
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	18.0	2.4	△2.8	5.3	13.6
東証REIT指数 (配当込み) 騰落率 (%)	—	19.2	3.3	△2.0	6.2	14.6
純資産総額 (百万円)	5,025	6,552	5,659	4,672	3,399	2,891

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2018. 6. 23 ~ 2019. 6. 24)

国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや、日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に、上昇しました。2018年7月以降は、公募増資による需給悪化や、日銀の金融政策調整観測からの長期金利上昇などを受けて、軟調な推移となりました。11月に入ると国内長期金利が低下したことなどを背景に上昇しましたが、12月は米中貿易摩擦懸念の高まりで一時下落する局面もあり、不安定な動きとなりました。2019年に入ると、公募増資等のエクイティ調達の実績があったものの、米国金融政策の軟化などにより国内株式市場が反発したことや、今後の国内外での金利上昇懸念が後退したことが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 23 ~ 2019. 6. 24)

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして、各銘柄の時価総額構成比に基づきポートフォリオを構築しました。

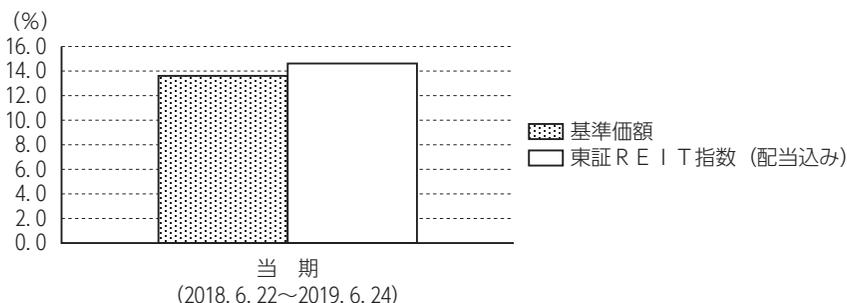
リートの実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）は、当作成期を通じて95%以上を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（東証REIT指数（配当込み））との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は14.6%となった一方で、当ファンドの基準価額の騰落率は13.6%となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2018年6月23日 ～2019年6月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	600
対基準価額比率	(%)	3.34
当期の収益	(円)	600
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,345

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 618.77円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	956.28
(c) 収益調整金	5,634.12
(d) 分配準備積立金	736.62
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,945.81
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,345.81

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に基づき、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

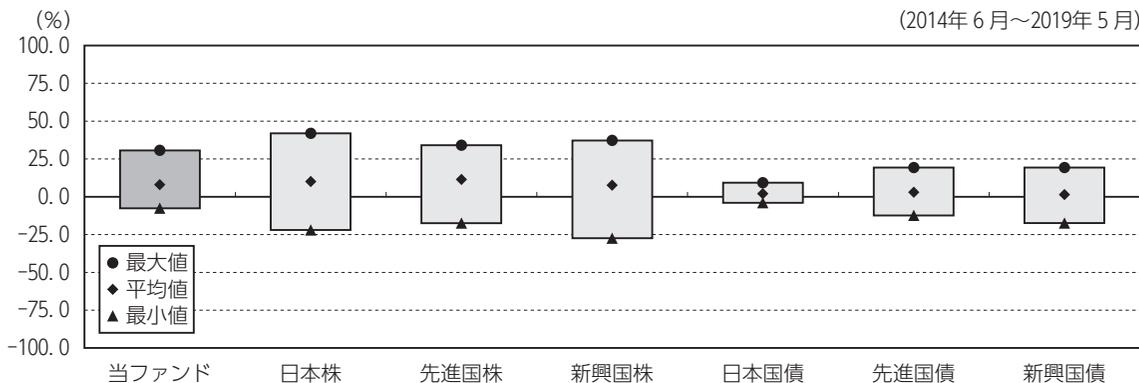


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）
信託期間	約10年間（2012年6月29日～2022年6月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の不動産投資信託証券（リート）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行いません。 ②運用にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券の時価総額構成比に応じて各銘柄の組入比率を決定します。不動産投資信託証券の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	8.0	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4
最小値	△ 7.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



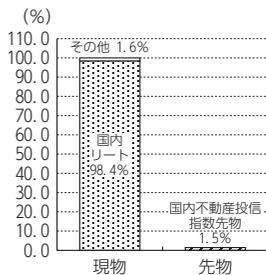
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

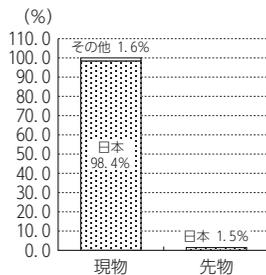
組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	7.4%
ジャパンリアルエステイト	6.7
野村不動産マスターF	5.2
日本リテールファンド	4.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.1
オリックス不動産投資	4.0
日本プロロジスリート	3.6
大和ハウスリート投資法人	3.5
アドバンス・レジデンス	3.1
日本プライムリアルティ	3.1
組入銘柄数	64銘柄 (先物含む)

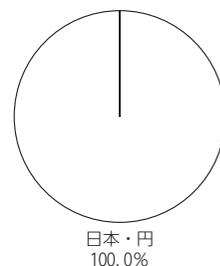
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2019年6月24日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当 期 末
	2019年6月24日
純資産総額	2,891,496,780円
受益権総口数	1,666,970,810口
1万口当り基準価額	17,346円

* 当期中における追加設定元本額は50,578,982円、同解約元本額は535,850,284円です。

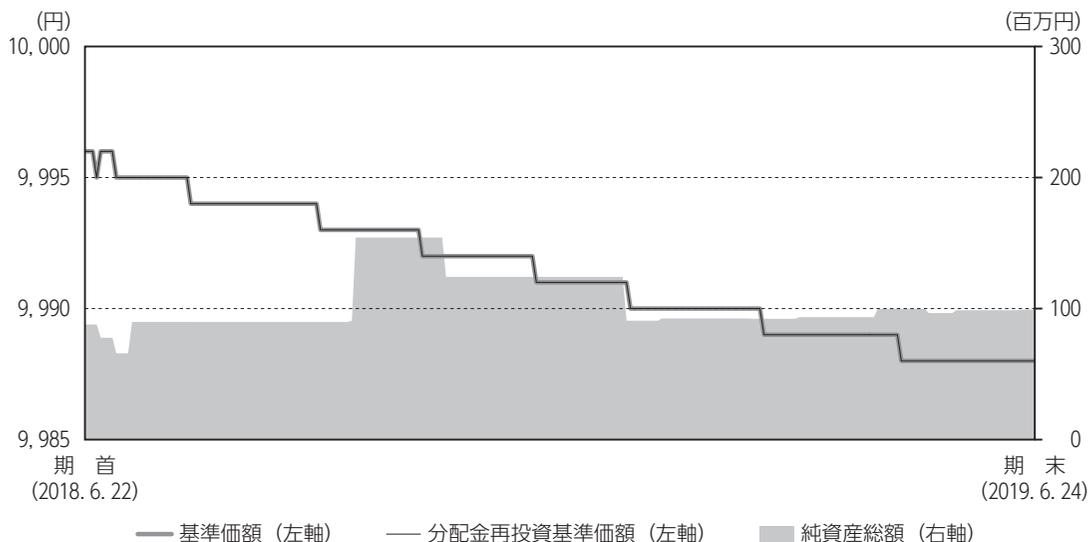
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

マネー・ポートフォリオ



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,996円

期末：9,988円（分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 23～2019. 6. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,991円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	1	0.009	

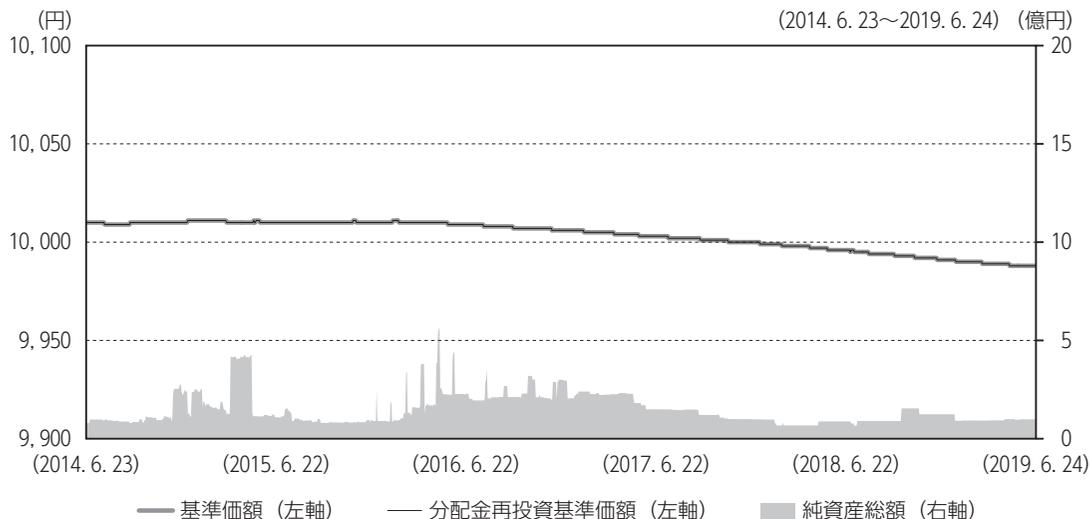
(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2014年 6月23日 期初	2015年 6月22日 決算日	2016年 6月22日 決算日	2017年 6月22日 決算日	2018年 6月22日 決算日	2019年 6月24日 決算日
基準価額 (円)	10,010	10,010	10,009	10,003	9,996	9,988
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.1
純資産総額 (百万円)	79	108	229	149	87	99

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、スイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に、安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

(2018. 6. 23 ~ 2019. 6. 24)

国内短期金融市況

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持される中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 23 ~ 2019. 6. 24)

当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年6月23日 ～2019年6月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資する場合があります。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご注意くださいようお願い申し上げます。

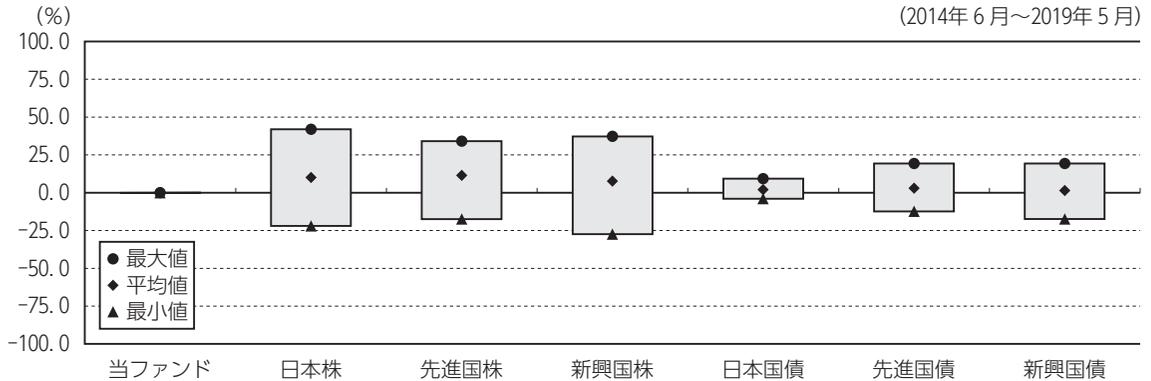


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約10年間（2012年6月29日～2022年6月22日）	
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・マネー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 口、本邦通貨表示の公社債
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券およびわが国の公社債を中心に投資することにより、安定運用を行いません。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行いません。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	△ 0.0	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4
最小値	△ 0.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



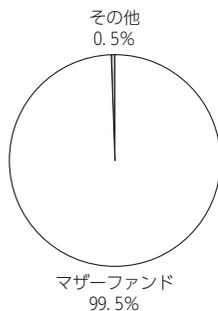
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

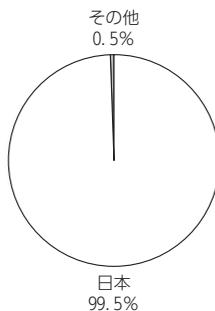
組入ファンド等

	比率
ダイワ・マネー・マザーファンド	99.5%
その他	0.5

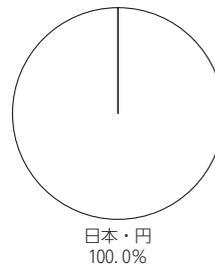
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2019年6月24日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2019年6月24日
純資産総額	99,178,602円
受益権総口数	99,294,086口
1万口当り基準価額	9,988円

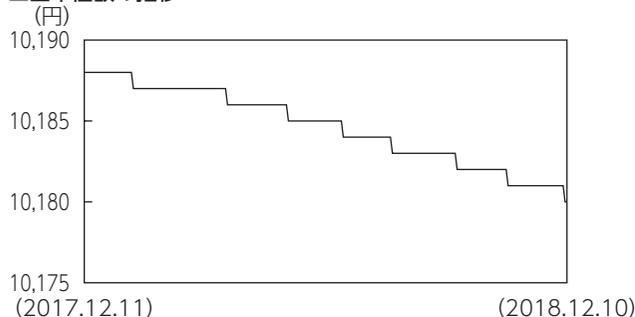
* 当期中における追加設定元本額は100,369,134円、同解約元本額は88,963,832円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

■基準価額の推移



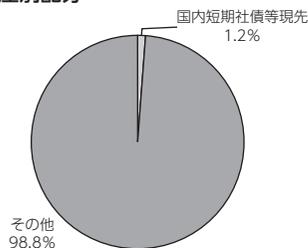
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合計	1

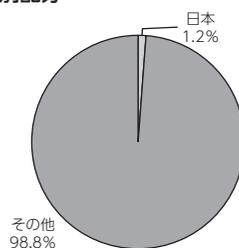
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
野村證券（C P 現先）	1.2%
組入銘柄数	1銘柄

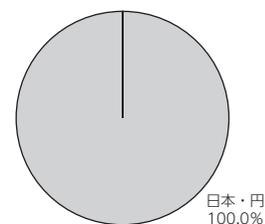
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。